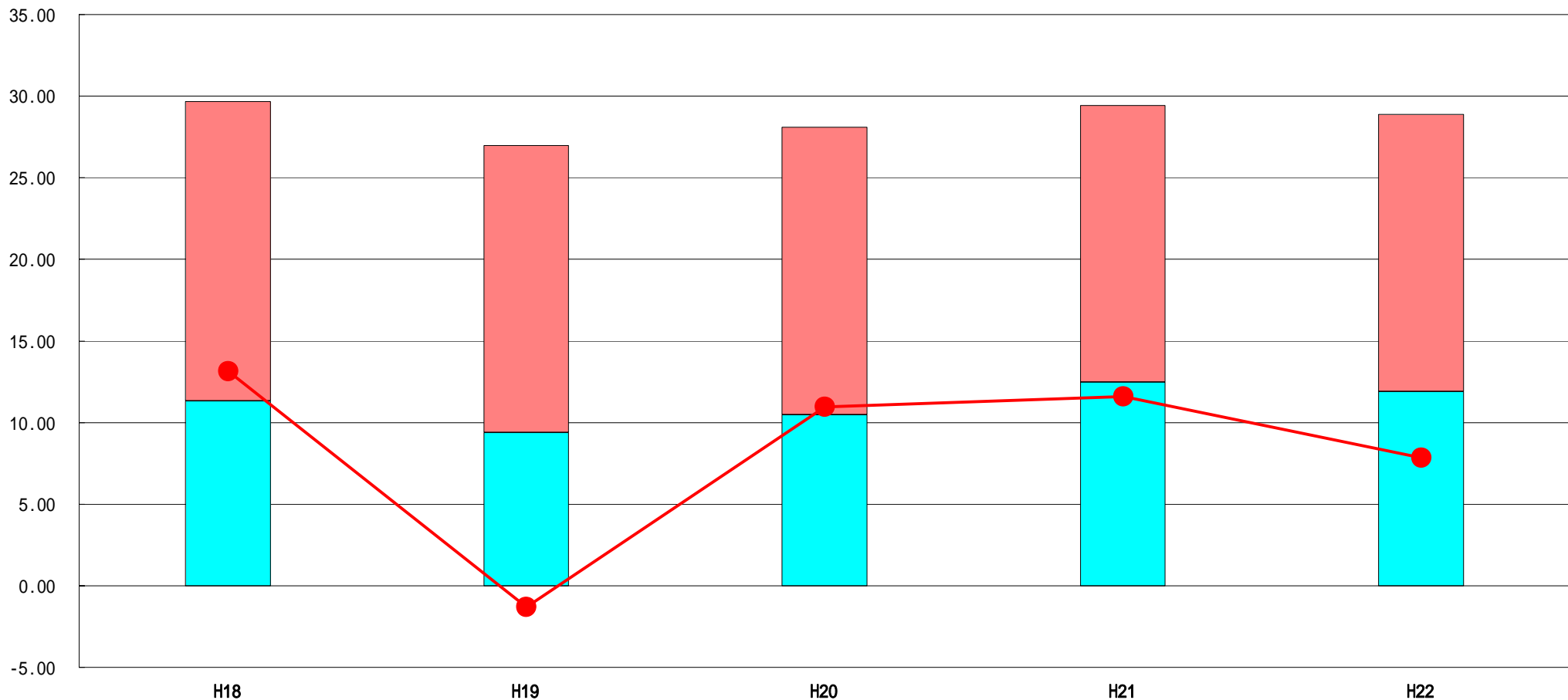


(5) 実質収支比率等に係る経年分析(市町村)




平成22年度

長野県根羽村

標準財政規模比(%)



標準財政規模比(%)

区分	年度	H18	H19	H20	H21	H22
 財政調整基金残高		18.35	17.59	17.61	16.97	16.97
 実質収支額		11.32	9.39	10.48	12.47	11.91
 実質単年度収支		13.14	1.32	10.95	11.58	7.85

分析欄

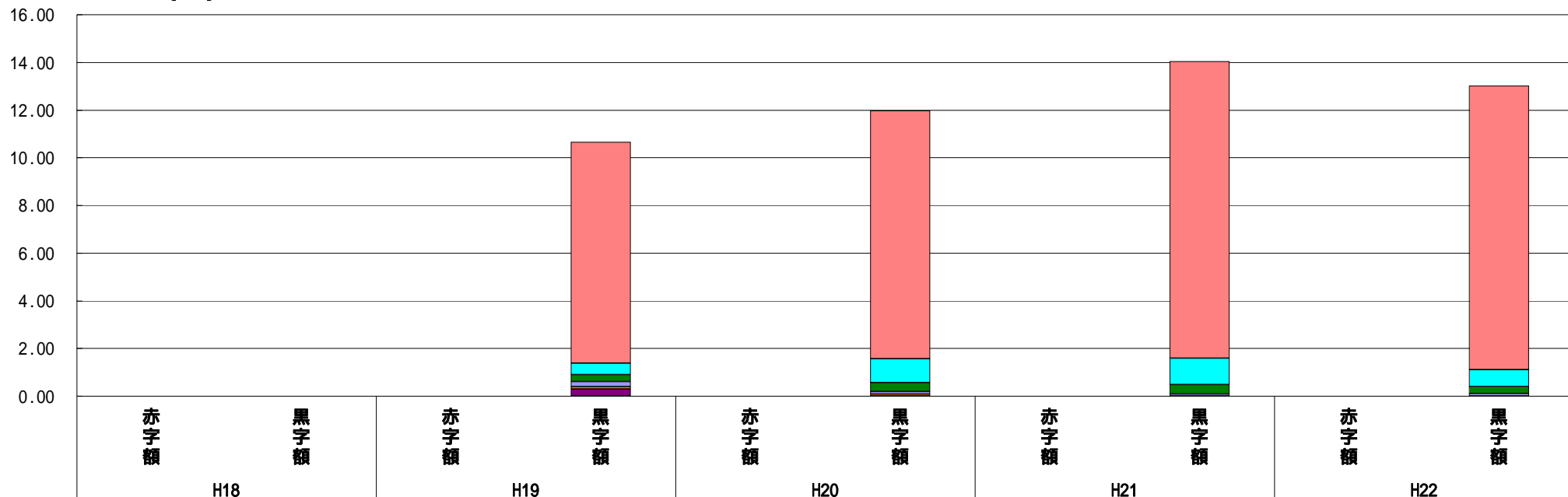
標準財政規模の基礎となる基準財政収入額については大きな変動は見られないものの、普通交付税決定額の変動による影響により比率の変動が見られる。財政調整基金については、取り崩し等もなく推移しており、今後も適正な運用に努める。実質収支についても、繰越事業の財源により影響はあるものの、大幅な増減もなく推移しているが、実質単年度収支については、繰上償還の実施により増減が見られ、比率にも変動が見られる。

(6) 連結実質赤字比率に係る赤字・黒字の構成分析 (市町村)

平成22年度

長野県根羽村

標準財政規模比 (%)



標準財政規模比 (%)

会計	年度	H18	H19	H20	H21	H22
一般会計		-	9.28	10.40	12.46	11.91
国民健康保険特別会計		-	0.47	0.99	1.10	0.72
介護保険特別会計		-	0.29	0.38	0.39	0.29
簡易水道特別会計		-	0.21	0.10	0.09	0.10
村営バス特別会計		-	0.11	0.09	0.00	0.00
後期高齢者医療特別会計		-	-	0.00	0.00	0.00
老人保健医療特別会計		-	0.29	0.00	0.00	0.00
下水道特別会計		-	0.00	0.00	0.00	0.00
その他会計 (赤字)		-	-	-	-	-
その他会計 (黒字)		-	-	-	-	-

分析欄

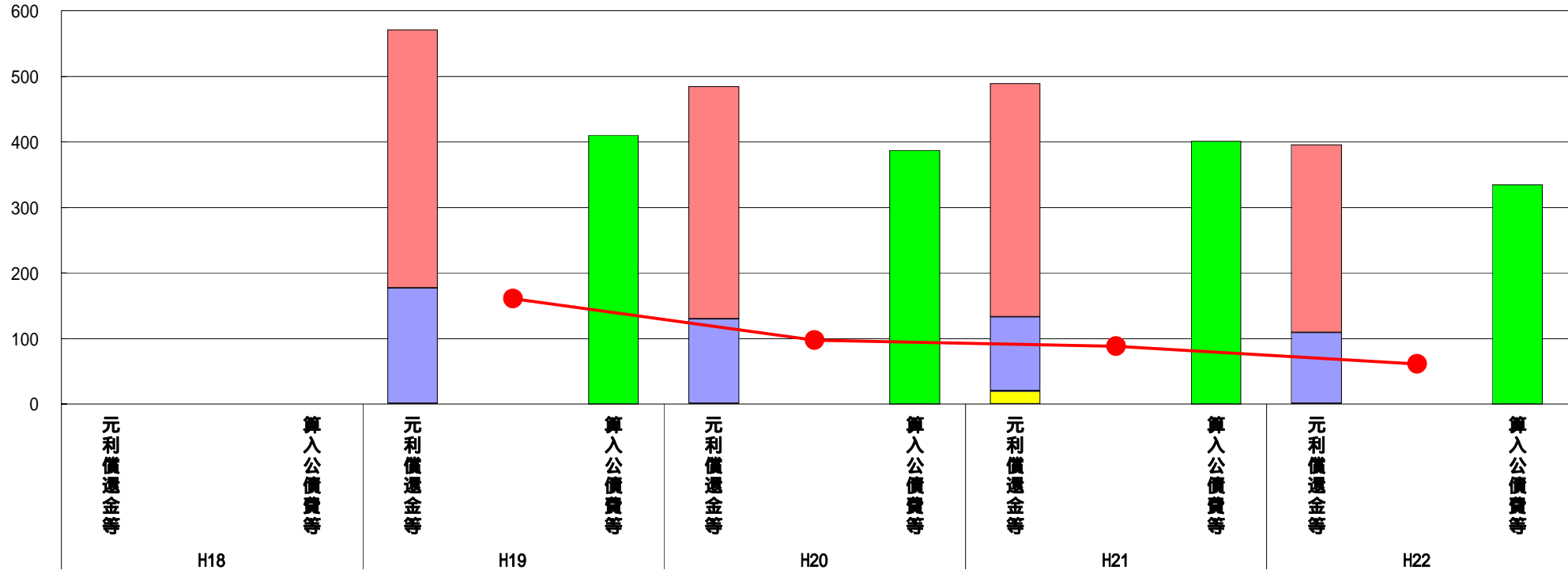
全会計について、赤字決算は無いものの、下水道特別会計、村営バス特別会計については、一般会計からの繰り入れによるところが大きく、使用料の引き上げ等の検討もしながら、健全化に努める必要がある。
 一般会計の黒字については、大きな変化もなく推移しているものの、療養給付費国庫負担の翌年度精算等により国民健康保険特別会計、介護保険特別会計については若干の変動もみられるが、赤字が見込まれる状況ではなく、今後も適正な財政運営に努める。

(7) 実質公債費比率（分子）の構造（市町村）

平成22年度

長野県根羽村

（百万円）



（百万円）

分子の構造		年度	H18	H19	H20	H21	H22
元利償還金等(A)	元利償還金	-	394	354	356	286	
	積立不足額考慮算定額	-	-	-	-	-	
	満期一括償還地方債に係る年度割相当額	-	-	-	-	-	
	公営企業債の元利償還金に対する繰入金	-	176	129	113	108	
	組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等	-	1	1	1	1	
	債務負担行為に基づく支出額	-	-	-	19	-	
	一時借入金利息	-	0	-	-	0	
算入公債費等(B)	算入公債費等	-	410	387	401	334	
(A) - (B)	実質公債費比率の分子	-	161	97	88	61	

分析欄

平成19年度以降の繰上償還により公営企業負担分も含め元利償還金は年々減少し、標準税収入等から控除され分子となる数値についてもよい状況が続いており、今後も比率の改善に努める。

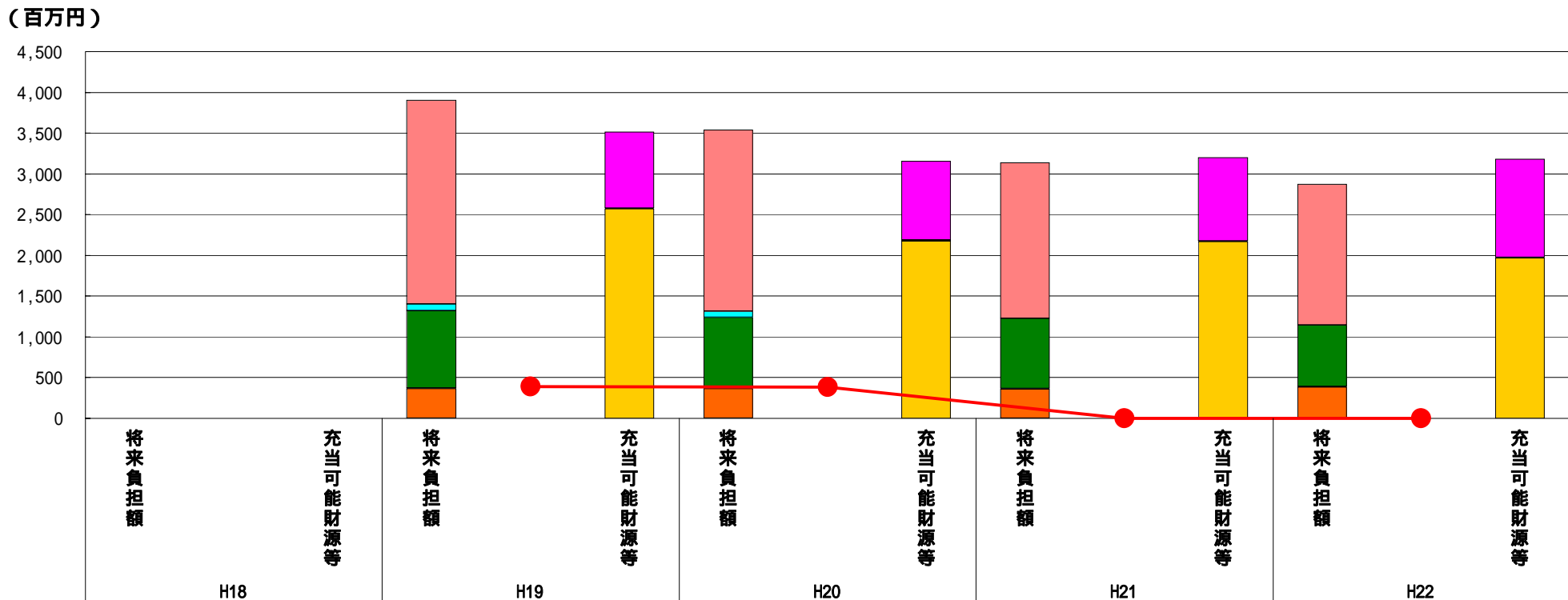
平成19年度決算と平成20年度決算の元利償還金は特定財源の額を控除しており、満期一括償還地方債に係る年度割相当額は積立不足額を考慮して算定した額を含んでいる。

平成23年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(8) 将来負担比率（分子）の構造（市町村）

平成22年度

長野県根羽村



(百万円)

分子の構造		年度	H18	H19	H20	H21	H22
将来負担額(A)	一般会計等に係る地方債の現在高	-	2,500	2,220	1,913	1,728	
	債務負担行為に基づく支出予定額	-	80	75	-	-	
	公営企業債等繰入見込額	-	950	873	861	756	
	組合等負担等見込額	-	7	5	3	2	
	退職手当負担見込額	-	365	363	359	386	
	設立法人等の負債額等負担見込額	-	-	-	-	-	
	連結実質赤字額	-	-	-	-	-	
	組合等連結実質赤字額負担見込額	-	-	-	-	-	
充当可能財源等(B)	充当可能基金	-	936	967	1,023	1,211	
	充当可能特定歳入	-	7	8	6	5	
	基準財政需要額算入見込額	-	2,570	2,177	2,170	1,966	
(A) - (B)	将来負担比率の分子	-	390	384	63	309	

分析欄

繰上償還の実施等により地方債残高の減少に加え、基金積み立てにより充当可能基金の増等、将来負担の軽減に努めてきた成果もあり、将来負担比率算出の分子もマイナスとなった。今後、計画的な大型事業実施の計画もあり、引き続き将来負担の軽減を図るよう努める。

平成23年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。